

## 漢方薬日中シンポジウム

## 日本の漢方薬の未来を考える——奈良県



日本でも人気が高く、多くの人に利用されている漢方薬。しかし近年、世界的な需要の高まりから品不足・価格高騰が懸念されている。

そうした中、奈良市でこのほど「漢方薬・温故創新 これからの漢方薬のあり方を語る」と題したシンポジウムが開催され、医療関係の専門家らが日本の現状や一大生産地・中国との協力、将来像などについて議論した。

シンポジウムは、7世紀に推古天皇が宇陀地方で「薬狩り」をしたとの記録が日本書紀に残され、薬草栽培の伝統を持つ奈良県と、中国有数の漢方薬材の産地として知られる中国・甘肅省が、相互の交流促進を目的に主催。荒井正吾奈良県知事は、「日本でも珍しいシンポジウムを開催することになった。漢方薬は我われの健康長寿に影響力があると分かり、世界中で注目されている。再び奈良で漢方薬を地場産業にしたい」とあいさつ。これに対し盛延文甘肅省武威市人民医院院長は「奈良県と甘肅省は1300年前に交流を始めており、今や重要なパートナー。今回のシンポジウムを通

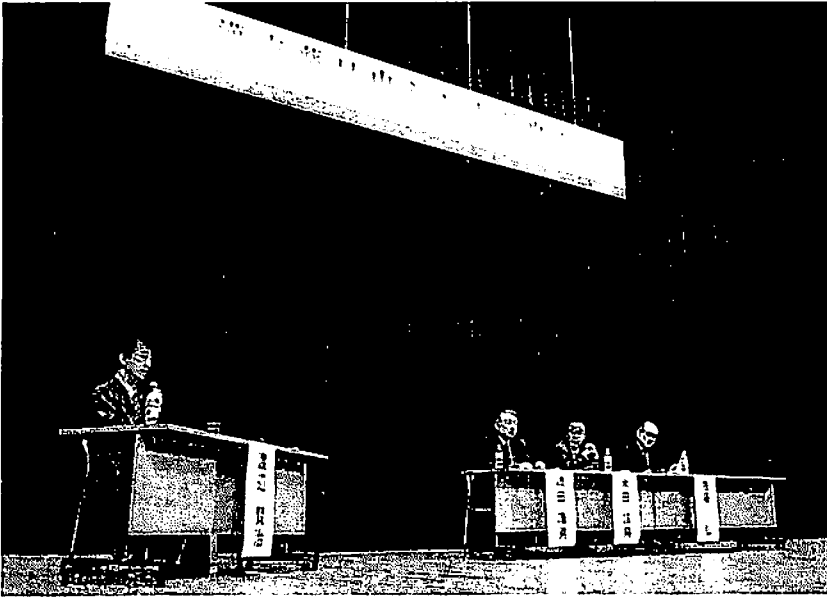
じ、相互理解と交流をさらに深めたい」と応じた。

次いで、甘肅省中医薬研究院主任薬師の姜華氏が同省の生薬の現状について説明。同省の生薬は約1500種で全国3位、作付面積では四川省に次いで2位となっているが、中小・零細業者が多い上に加工技術も低いとし、「技術開発資金も限られ、PR力も不足している」と日本側との協力に期待を寄せた。また、同省定西市科学技術振興機構局長の馬志忠氏も、「生産者が小規模で、レベルの高い人材も不足している。加工・貯蔵・物流のレベルも低く、資金集めも難しい」など現状を訴え、「ぜひ視察に来て、協力してほしい」と呼び掛けた。

続くパネルディスカッションには、奈良県内の製薬会社出身で日本生薬連合会技術参与の嶋田康男氏、漢方が専門で東京女子医大付属東洋医学研究所所長の佐藤弘氏、正倉院宝物の香木などに詳しい日本東洋医学会元副会長の米田該典氏が参加、慶応大医学部漢方医学センター診療部長の渡辺賢治氏がコーディネーターを務めた。

まず、漢方薬を取り巻く現状について渡辺氏は、「伝統医学分野はグローバル化している」と話す。同氏によると、原料となる生薬は中国に依存しているが、1990年代以降、欧州でも注目されるようになった上、経済発展に伴い中国国内での需要も高まったため、世界中で品薄状態に。さらに、中国の富裕層による投機マネーが入った結果、価格も高騰しているという。

佐藤氏は日本の漢方薬使用の現状について、8割の医師が使用しており、最大の理由が「西洋薬による治療では限界がある」だったとの調査結果を紹介。さらに、「漢方薬は効果がある」という科学的データが蓄積されてきたことや、患者側からの要望が強くなってきたことを挙げ、「今や漢方薬は必要欠くべからざる薬剤になっている」と話した。日本でも8割を中国からの輸入で賄っており、佐藤氏は「漢方中心のクリニックでは、漢方製剤が使えなくなると手足をもちがれての診療を余儀なくされることになり、患者に十分な対応ができなくなる」と危機感を募らせる。



しかし、国内の生産事情は厳しい。嶋田氏は、奈良県内の業者は約35年前には130社あったが、厚生労働省の薬事行政による規制が厳しくなり、大半を占める中小業者では対応が困難になったことなどから、現在は約60社に半減したと報告。また、各家庭に薬箱を設置し、使用した分の代金を回収し、新たな薬を補充する「配置薬」のシステムが、夜間も営業している郊外型の大型ディスカ

ウント店の登場により割高感が出てきたことや、薬代を回収する配置員の確保が難しくなったことも要因に挙げた。

こうした現状に、どう対処すればいいのか。渡辺氏は、「漢方薬がレアアース化して『よこせ』と奪い合うのではなく、アジア共通のものとして考える時期に来ている」と発言。米田氏は日中の協力について、「日中では環境や条件が違い、日本にできることは限られる」と主張した。一方、嶋田氏は、中国で日本の漢方薬の7割に含まれる「甘草」の水耕栽培に成功した例はあるが、技術コスト面の問題などから日本での流通は不透明だとしながらも、既に民間レベルでの日中協力が始まり、成果を出し始めていることから、「生産量が減ってくれば、栽培化に向かうのは事実」と期待を寄せた。

日中の価格差も課題だ。渡辺氏は、日本の生薬が非常に良質なのは、トレーサビリティ(履歴管理)システムで生産者などが明確になっているためだが、「安全性を高めれば高めるほどお金、コストが掛かってしまう」と指摘。嶋田氏は、「価格差を埋めるには、国や県の補助金が必要だ」と行政の対応を求めた。

日本での生産について米田氏は、「1戸の農家、1人の人間が栽培し、加工し、最後まで全部やるというのは現実的にはもう不可能。技術者も高齢化している」と明言。代わりに「分業か、それぞれの技術を持った人たちが集まってやるかどうか

かだろう。それができる可能性は高いと思う」と述べ、生き残りのためには分業化、会社組織化が必要だと提案した。

最後に佐藤氏が、「一つの技術が途絶えると復元するのは非常に難しい。生薬の品質を高める上で重要なノウハウを受け継ぐ人がいなくなってしまう。奈良県にはその技術を受け継げる体制をつくってほしい」と、行政が関与しての後継者育成の必要性を訴えて締めくくった。

(檜山 茂||奈良支局)

### 後発薬服用、半数近くに

健康保険組合連合会(健保連)は11月17日、医療に関する国民意識調査結果を公表した。新薬より安価な後発医薬品(ジェネリック医薬品)を服用した経験があると答えた人は全体の47・4%と半数近くに上り、前回調査時(2007年)の17・6%から大幅に伸びた。調査は今年7月、民間の調査会社に委託してインターネット上で実施。男女ほぼ半数ずつの計2000人から回答を得た。

それによると、後発医薬品の服用経験がある人に、そのきつかけ(複数回答)を尋ねたところ、「薬剤師に勧められた」が41・0%で最も多かった。これについて健保連は「後発医薬品の普及に、薬剤師が重要な役割を果たしている」と分析している。